

## 平成26年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月30日

上場会社名 アトムリビントック株式会社

上場取引所 東

コード番号 3426 URL <http://www.atomlt.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 良一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部管掌 (氏名) 根本 博

TEL 03-3876-0607

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日

平成26年3月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年6月期第2四半期の業績(平成25年7月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第2四半期	4,899	15.8	417	46.1	438	44.1	248	37.8
25年6月期第2四半期	4,229	16.1	285	102.5	304	73.9	180	△10.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第2四半期	62.21	—
25年6月期第2四半期	45.13	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年6月期第2四半期	8,855	7,547	85.2
25年6月期	8,527	7,348	86.2

(参考) 自己資本 26年6月期第2四半期 7,547百万円 25年6月期 7,348百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	10.00	—	15.00	25.00
26年6月期	—	15.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭  
26年6月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭

### 3. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,110	8.2	580	16.4	610	14.1	370	13.8	92.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年6月期2Q	4,105,000 株	25年6月期	4,105,000 株
26年6月期2Q	115,117 株	25年6月期	115,117 株
26年6月期2Q	3,989,883 株	25年6月期2Q	3,989,883 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策・金融政策の効果を背景として、緩やかな回復の動きを示したものの、実体経済への具体的な波及は今後に持ち越しており、円安進行による原材料価格の上昇や消費税率引き上げに伴う消費低迷の懸念など、景気の先行きに対する不透明感は、依然として拭い去れない状況のもとで推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や被災地着工の増加、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などに支えられ、新設住宅着工戸数に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境には未だ厳しさが残存しているなど、本格的な市場の回復には至らない水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は「第8次中期経営計画」(第59期～第61期)において「次世代に向けた企画開発力の向上」を基本方針に掲げ、住宅関連産業における企画開発型企業として、市場ニーズに応えるものづくりを推進し、併せて全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を傾注するとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、創業110周年の節目を迎えた昨年10月には、新たな一步を刻むべく、展示品を大幅にリニューアルした「秋の内覧会」を東京(アトムCSタワー)及び大阪(アトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所)の2拠点において開催して好評を博しつつ、ソフトクローズ関連商品の拡充強化と市場への浸透、販路拡大に取り組んで参りました結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高4,899百万円(前年同期比15.8%増)、営業利益417百万円(前年同期比46.1%増)、経常利益438百万円(前年同期比44.1%増)、四半期純利益248百万円(前年同期比37.8%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産総額は8,855百万円となり、前事業年度末に比べ327百万円増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が461百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては1,307百万円となり、前事業年度末に比べ128百万円増加となりました。主な内容は、買掛金が141百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては7,547百万円となり、前事業年度末に比べ199百万円増加となりました。主な内容は、配当金支払で59百万円減少しましたが、第2四半期累計期間における四半期純利益で248百万円増加したこと等によるものです。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ13百万円減少し、1,948百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は71百万円(前年同期は72百万円の増加)となりました。

主な資金増加要因は、税引前四半期純利益435百万円、仕入債務の増加額144百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額461百万円、法人税等の支払額201百万円等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は117百万円(前年同期は72百万円の減少)となりました。

主な資金増加要因は、有価証券の償還による収入300百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、商品開発の金型及び物流施設の改装など有形固定資産の取得による支出172百万円等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は59百万円(前年同期は40百万円の減少)となりました。

これは配当金の支払額59百万円によるものです。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、上述の経済環境を要因として、引き続き不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、政府による住宅取得支援制度の拡充効果や住宅ローン金利・地価の先高観などを背景とした住宅投資マインドの改善、被災地着工の増加などに支えられ、新設住宅着工戸数については、前回の97年消費増税時に見られた過度な反動減はないものと考えられる一方、消費性向及び雇用・所得環境の明確な改善が伴わなければ、顕著な回復は望めない状況にあると思われまます。

このような状況のもと、当社は昨年10月に創業110周年を迎え、更に本年1月にはアトムブランド誕生60周年、また来期、第61期には株式会社へと法人改組して60周年という節目の年度を迎えますが、この記念すべき2年間に新たな決意を固めるよい機会と捉え、創業以来の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うすべく、第8次中期経営計画の基本方針に則り、本来の企画開発型企業として、新技術の開発と新商品の開発に磨きをかけることはもとより、企画開発力を更に強化し、時代と社会の要請に応えるものづくりを目指すとともに、将来を見据えた各種投資の活性化を図りつつ、柔軟かつ機動的に経営体制の見直しを推進し、併せて第4四半期冒頭の本年4月には、前述した「秋の内覧会」に続く「春の新作発表会」の開催を予定しており、今後とも春秋年2回の展示会を通して新たな商品展開と販路開拓に努めつつ、加えて「アトムCSタワー」では、住宅関連企業のみならず、住生活に関わる周辺多分野にわたるイベント及びセミナーなどを開催して積極的かつ主体的な活動を展開し、新規事業と既存事業との更なる相乗効果の実現を目論んで参りたいと思ひます。

なお、通期業績見通しにつきましては、第2四半期累計期間の業績が期首の計画を上回るとともに、ソフトクローズ関連商品を中心とする住宅用内装金物の需要は引き続き堅調に推移しているものの、消費税率引き上げに伴う反動など、当社の関連する住宅市場を取り巻く事業環境には不透明感も多いことから、現時点においては平成25年8月5日公表の「平成26年6月期業績予想」を据え置いております。

2. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,561,852	1,948,658
受取手形及び売掛金	2,143,475	2,604,714
有価証券	893,465	189,810
商品	470,420	524,849
貯蔵品	9,691	—
その他	66,301	63,656
貸倒引当金	△3,219	△260
流動資産合計	5,141,987	5,331,428
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,017,823	993,860
工具、器具及び備品(純額)	96,774	128,580
土地	1,027,767	1,027,767
その他(純額)	1,247	114,430
有形固定資産合計	2,143,614	2,264,638
無形固定資産	9,986	18,781
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084,231	1,109,690
その他	148,252	131,076
貸倒引当金	△94	△40
投資その他の資産合計	1,232,389	1,240,726
固定資産合計	3,385,990	3,524,146
資産合計	8,527,978	8,855,575

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	471,820	613,463
未払法人税等	197,668	174,625
その他	155,198	165,325
流動負債合計	824,688	953,414
固定負債		
退職給付引当金	176,328	175,432
役員退職慰労引当金	178,095	168,512
その他	600	10,600
固定負債合計	355,024	354,545
負債合計	1,179,713	1,307,959
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	6,818,633	7,006,989
自己株式	△64,475	△64,475
株主資本合計	7,328,148	7,516,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,117	31,111
評価・換算差額等合計	20,117	31,111
純資産合計	7,348,265	7,547,615
負債純資産合計	8,527,978	8,855,575

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	4,229,529	4,899,832
売上原価	3,022,029	3,524,719
売上総利益	1,207,499	1,375,113
販売費及び一般管理費	921,818	957,727
営業利益	285,680	417,385
営業外収益		
受取利息	4,892	5,077
受取配当金	1,200	1,351
仕入割引	12,419	14,643
その他	330	1,771
営業外収益合計	18,843	22,843
営業外費用		
雑損失	—	1,301
営業外費用合計	—	1,301
経常利益	304,523	438,926
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	547	3,568
特別損失合計	547	3,568
税引前四半期純利益	303,976	435,358
法人税、住民税及び事業税	109,038	171,526
法人税等調整額	14,871	15,628
法人税等合計	123,910	187,154
四半期純利益	180,066	248,203



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	303,976	435,358
減価償却費	68,639	62,856
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△153	△3,013
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,193	△896
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,142	△9,583
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	—
受取利息及び受取配当金	△6,092	△6,428
有価証券償還損益(△は益)	—	△1,480
固定資産除却損	547	3,568
売上債権の増減額(△は増加)	△342,654	△461,190
たな卸資産の増減額(△は増加)	△74,048	△44,737
仕入債務の増減額(△は減少)	152,425	144,304
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,347	△7,376
その他	35,104	12,699
小計	89,062	124,081
利息及び配当金の受取額	5,208	5,906
法人税等の支払額	△22,029	△201,133
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>72,240</b>	<b>△71,145</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△77,075	△172,670
無形固定資産の取得による支出	—	△11,498
投資有価証券の取得による支出	△1,799	△1,799
貸付けによる支出	—	△750
貸付金の回収による収入	3,415	1,613
その他	2,871	2,871
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△72,589</b>	<b>117,765</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△40,014	△59,814
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△40,014</b>	<b>△59,814</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,362	△13,193
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,674	1,961,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,837,311	1,948,658

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。